

南伊豆町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	9,330	5,357,533	357,575	857,401	16.0	19.6

(注1) 人件費は議員報酬、委員等報酬、市町村等特別職の給与、事業費支弁に係る人件費を含むものである。

(注2) 普通会計とは一般会計と特別会計のうち、公営事業会計(上水道、下水道等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等)以外の会計を一つの会計としてまとめたものである。

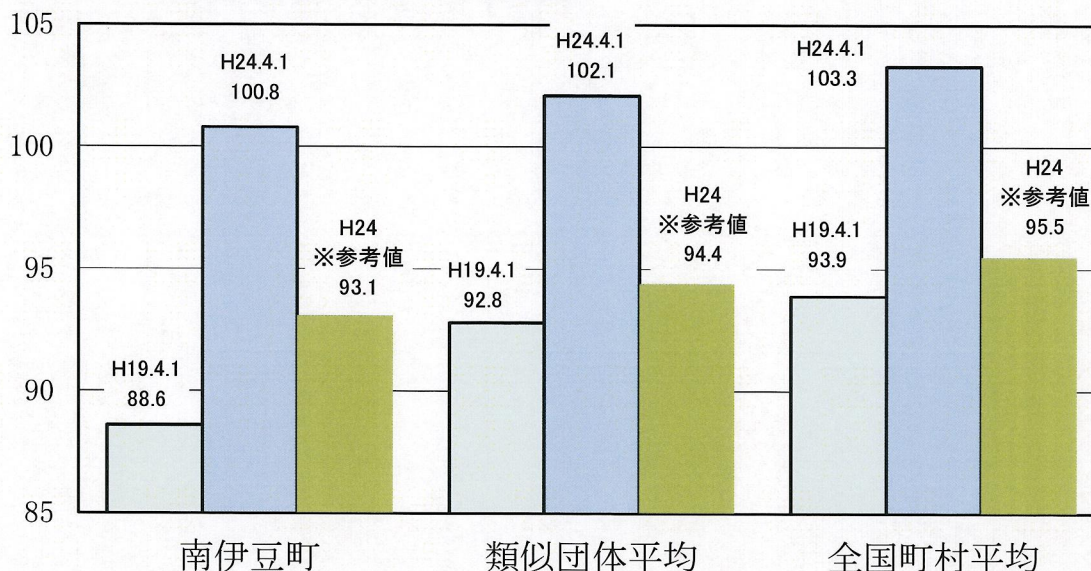
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	110	336,394	39,077	132,683	508,154	4,620	5,545

(注1) 職員手当には退職手当を含まない。

(注2) 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	129,200	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南伊豆町	41.5 歳	306,200 円	335,232 円	321,587 円
静岡県	42.8 歳	345,525 円	436,566 円	380,292 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	— 円	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.1 歳	314,214 円	356,072 円	340,467 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
南伊豆町	52.3歳	16 人	248,100円	260,250円	249,725円	—	—	—	
うち用務員	55.3歳	4 人	247,200円	257,100円	247,200円	用務員	53.5歳	206,600円	1.24
うち学校給食員	52.2歳	7 人	254,400円	263,600円	254,400円	—	—	—	
うちその他技能労務職	49.0歳	5 人	238,200円	258,100円	244,700円				
静岡県	50.2歳	461 人	333,067円	389,758円	366,292円	—	—	—	
国	49.7歳	3,479	270,465円 (285,030円)	—	321,662円 (323,181円)	—	—	—	
類似団体	49.2歳	— 人	271,129円	291,619円	281,747円	—	—	—	

*民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21年～23年の3ヶ年平均)

*賃金構造基本統計調査における労働者とは、労働基準法第9条にいう労働者をいい、臨時労働者(常用労働者に該当しない日々又は1か月以内の期間を定めて雇われる労働者のうち、4月又は5月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下の労働者)が含まれている。

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

*年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

*国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分		南伊豆町	静岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	180,158 円	163,987(172,200) 円
	高校卒	144,500 円	145,598 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	142,978 円	—
	中学卒	129,200 円	130,181 円	—

(注)国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

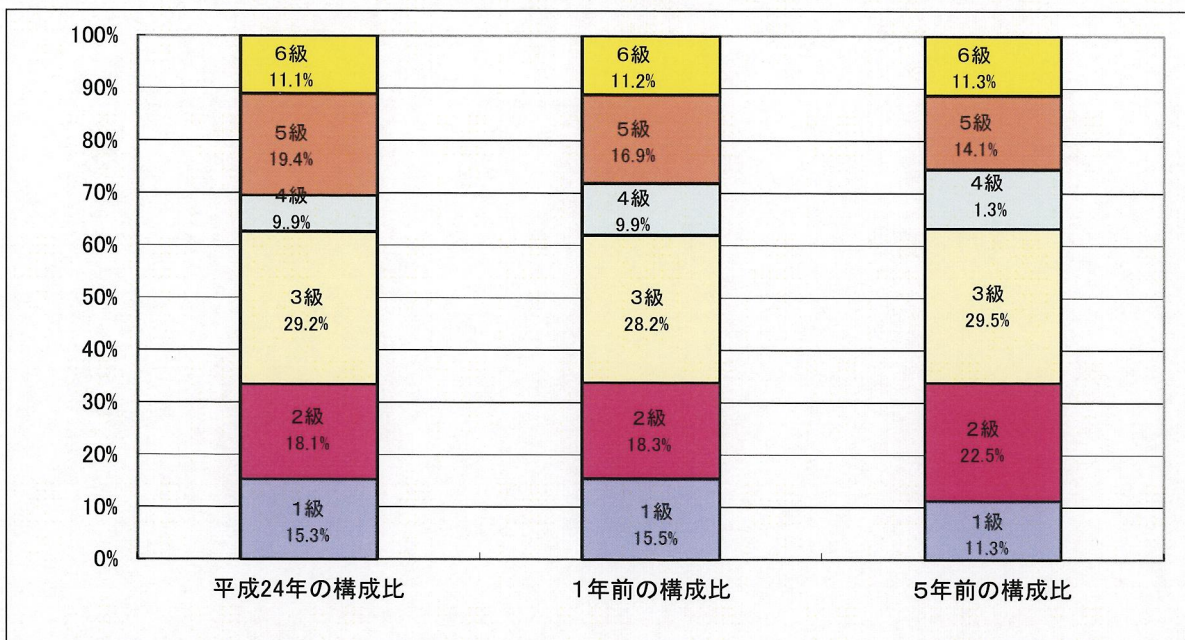
区分		経験年数7～10年	経験年数10～15年	経験年数15～20年
一般行政職	大学卒	219,585 円	240,625 円	298,940 円
	高校卒	—	236,850 円	284,700 円
技能労務職	高校卒	—	—	232,200 円
	中学卒	—	—	—

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長又はこれに相当する職務	8人	11.1%
5級	主幹又はこれに相当する職務	14人	19.4%
4級	係長、保育所長及び幼稚園長又はこれに相当する職務	5人	6.9%
3級	主任主事、主任技師、主任教諭、主任保育士、主任保健師、主任栄養士又はこれに相当する職務	21人	29.2%
2級	主事、技師、教諭、保育士、保健師、栄養士、主任調理員、主任用務員及び主任業務員又はこれに相当する職務	13人	18.1%
1級	主事補、技師補、助教諭、保育士補、栄養士補、主事、技師、教諭、保育士、保健師、栄養士、調理員、用務員及び業務員又はこれに相当する職務	11人	15.3%
合計		72人	100%

- (注) 1 南伊豆町の給与条例に基づく給料表の級別職務分類表による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 一般行政職とは、税務職、保健師、保育士、幼稚園教諭、調理員、用務員以外の職員



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・勤務成績が良好である場合は、昇給区分に応じて昇給する。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南伊豆町		静岡県		国	
1人当たり平均支給額(平成23年度)		1人当たり平均支給額(平成23年度)		—	
1,206 千円		1,551 千円			
(平成23年度支給割合)		(平成23年度支給割合)		(平成23年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(-)月分	(-)月分	(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 20%～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

・勤務成績が良好である場合は、勤勉手当を支給することとしている。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

南伊豆町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算	
(退職時特別昇給)					
1人当たり平均支給額	9,656 千円	24,657 千円			

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(注2) 公営企業職員の退職手当についても普通会計で支給する。

(3) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
1 社会福祉業務に従事する職員の特種勤務手当	右記の業務に従事した職員	狂暴性精神病患者の調査及保護に従事した時	日額200円
	右記の業務に従事した職員	行路病人処理に従事した時	日額500円
	右記の業務に従事した職員	行路死人処理に従事した時	日額1,000円
2 保健衛生業務に従事する職員の特種勤務手当	右記の業務に従事した職員	伝染病防疫作業手当(第1種)	日額500円
	右記の業務に従事した職員	伝染病防疫作業手当(第2種)	日額200円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (平成23年度決算)	8,972 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)	78 千円
支給実績 (平成22年度決算)	7,873 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成22年度決算)	89 千円

(注) 平成23年度支給実績は町議会議員選挙手当、県議会議員選挙手当を含む。

(5) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 2人まで(配偶者扶養)6,000円 1人(配偶者非扶養)6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 その他5,000円 特定扶養5,000円	同		9,239 千円	177,673 円
住居手当	●借家・借間 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000超55,000円未満 (家賃額-23,000円) ×1/2+11,000円) 家賃55,000円以上 27,000円 ●自宅(新築又は購入後5年を経過していない世帯主) 2,500円	同		3,122 千円	260,167 円
通勤手当	●交通機関等利用者 運賃等相当額55,000円以下の場合、運賃等相当額 ●自動車等利用者 ・自動車使用の片道2km以上～3km未満4,200円 (1kmにつき1,100円加算) 例:片道3km～4km未満5,300円 片道4km～5km未満6,400円 ・原動機付の自動車等の片道の使用距離 2kmを超える部分(1km未満端数切捨て) 1kmにつき 300円	異	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる。	11,731 千円	112,798 円
管理職手当	●課長・局長・室長 定額33,200円	—	—	3,585 千円	398,400 円

(注) 管理職手当については、防災室長を除く。

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	町 長	602,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円/ 355,000 円	
	副 町 長	514,000 円	675,000 円/ 304,500 円	
	議 長	245,000 円	360,000 円/ 205,000 円	
	副 議 長	187,000 円	320,000 円/ 164,900 円	
	議 員	168,000 円	300,000 円/ 145,500 円	
期 末 手 当	町 副 町 長	(平成23年度支給割合) 3.95 月分		
	議 副 議 長 員	(平成23年度支給割合) 3.00 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×500/100	(1期の手当額) 12,040,000	(支給時期) 任期ごと
	副 町 長	給料月額×在職年数×300/100	6,168,000	任期ごと
備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

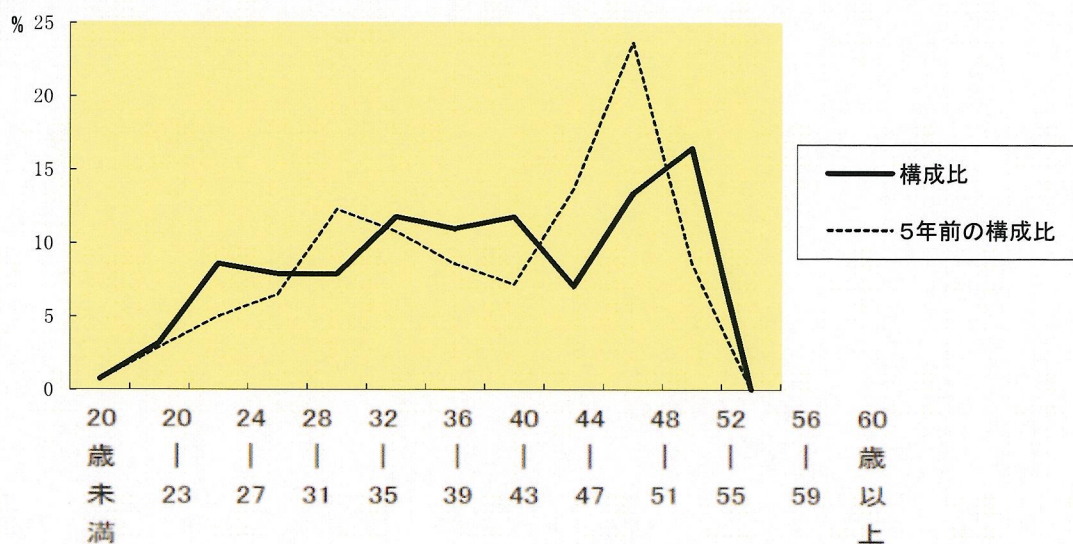
(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	
		総 務	24	24	0	
		税 務	8	7	△ 1	欠員不補充
		農林水産	5	5	0	
		商 工	6	6	0	
		土 木	6	6	0	
		民 生	28	27	△ 1	欠員不補充
		衛 生	10	10	0	
	小 計	89	87	△ 2	<参考>人口1万人当たりの職員数93.24人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数98.73人)	
	教育部門	26	23	△ 3	欠員不補充	
公 営 企 業 計 等 部 門		水 道	8	8	0	
		下 水 道	3	3	0	
		そ の 他	6	6	0	
		小 計	17	17	0	
合 計		132	127	△ 5	<参考>人口1万人当たりの職員数136.12人	
		[158]	[158]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む。)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



(単位:人)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	4	11	10	10	15	14	15	9	17	21	0	127

(3) 職員数の推移

(単位:人)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数
一般行政	94	91	92	90	89	87	△7
教育	30	31	29	27	26	23	△7
普通会計	124	122	121	117	115	110	△14
公営企業等会計	17	18	16	16	17	17	0
総合計	141	140	137	133	132	127	△17

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	246,685	133	49,245	20.0	19.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	7	28,493	3,233	10,312	42,038	6,005

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南伊豆町	45.8 歳	325,600 円	473,318 円
全国市町村(政令指 定都市を除く)	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南伊豆町				南伊豆町（一般行政職）			
1人当たり平均支給額(平成23年度)				1人当たり平均支給額(平成23年度)			
1,473 千円				1,225 千円			
(平成23年度支給割合)				(平成23年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
(-)月分		(-)月分		(-)月分		(-)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

南伊豆町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算	
(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	600 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	86 千円
支給実績（平成22年度決算）	628 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	89 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成23年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成23年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同	同		1,542 千円	257,000 円
住居手当		同		千円	円
通勤手当		異	一般行政職と同	725 千円	103,571 円
管理職手当		同		299 千円	299,000 円
宿日直手当	一般行政職の制度と同、ただし、半日直については半額の単価	異	施設管理、装置操作を伴う	136 千円	12,364 円

9 互助会(職員団体)等に対する公費負担状況

年度	① 地方公共団体の福利厚生事業に係る決算(予算)額(千円)	② 互助会等への公費負担額 (千円)					③ ②【A】のうち互助会等の事務費・人件費総額(千円)	④ 会員掛金総額(千円)	⑤ 互助会等会員数(人)	⑥ 会員一人当たりの公費の補助金額(事務費を含まない)(円)	⑦ 会員一人当たりの公費の補助金額(事務費を含む)(円)	⑧ 公費負担率(事務費を含まない)(%)	⑨ 公費負担率(事務費を含む)(%)
		町長部局	教育委員会	公営企業	その他	合計【A】							
平成19年度決算	1,997	596				596	1,248	146	4,082	4,082	32.3	32.3	
平成20年度決算	1,981	575				575	1,163	136	4,228	4,228	33.1	33.1	
平成21年度決算	1,859	565				565	1,215	131	4,313	4,313	31.7	31.7	
平成22年度予算	1,893	368				368	1,334	139	2,647	2,647	21.6	21.6	
平成23年度予算	公費負担なし												
平成24年度予算	公費負担なし												